

2025年2月13日



各位

会社名	高砂熱学工業株式会社
(コード番号)	1969 東証プライム)
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 小島 和人
問合せ先責任者	役職名 取締役執行役員 財務・IR統括部長 氏名 森野 正敏
TEL	(03) 6369—8215

**2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**  
**(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は本日、2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしました。四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、本日発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなされますようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1969 URL https://www.tte-net.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 和人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・IR統括部長 (氏名) 森野 正敏 (TEL) 03-6369-8215  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	265,193	0.6	20,925	13.1	22,902	14.1	16,621	18.2
2024年3月期第3四半期	263,732	10.5	18,509	117.2	20,065	105.0	14,064	103.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 17,022百万円 (△6.8%) 2024年3月期第3四半期 18,269百万円 (102.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	250.34	—
2024年3月期第3四半期	212.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	339,666	173,752	50.1
2024年3月期	340,106	167,231	48.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 170,169百万円 2024年3月期 164,355百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	38.00	—	91.00	129.00
2025年3月期	—	65.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	79.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期配当の内訳 普通配当119円00銭 記念配当10円00銭(創立100周年記念配当)

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	372,000	2.4	28,500	17.8	31,000	18.5	23,900	21.9	360.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 400,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	70,239,402株	2024年3月期	70,239,402株
2025年3月期3Q	3,832,691株	2024年3月期	3,870,133株
2025年3月期3Q	66,394,437株	2024年3月期3Q	66,320,660株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
3. 補足情報 .....	12
(1) 受注および販売の状況 (連結) .....	12
(2) 受注および販売の状況 (個別) .....	13

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や金融資本市場の変動等による下振れが懸念されたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善の動きなど、緩やかな回復基調のもとで推移しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、製造業・非製造業ともに設備投資が進められ、建設需要は底堅く継続しておりますが、働き方改革への対応や世界経済の先行き不透明感には引き続き注視を要するなど、事業運営には慎重な取り組み姿勢が求められる状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、建設事業による収益基盤を盤石なものとし、将来の成長に向けた投資を推進するための「ビジネスモデルのトランスフォーメーション」と、環境クリエイター<sup>®</sup>企業へのトランスフォーメーションに向けた人的資本への投資と体制の構築を図るための「企業と人財のトランスフォーメーション」を進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,651億93百万円（前年同四半期比+0.6%）となりました。

利益につきましては、効率的な施工体制の取り組みを通じた順調な工事進捗に加え、受注および施工段階における採算改善の取り組み等により、営業利益は209億25百万円（前年同四半期比+13.1%）、経常利益は229億2百万円（前年同四半期比+14.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166億21百万円（前年同四半期比+18.2%）となりました。

また、受注高につきましては、3,168億26百万円（前年同四半期比+11.6%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

#### （設備工事業業）

売上高は2,591億38百万円（前年同四半期比+0.5%）、セグメント利益（営業利益）は203億37百万円（前年同四半期比+11.3%）となりました。

#### （設備機器の製造・販売事業）

売上高は63億55百万円（前年同四半期比+4.7%）、セグメント利益（営業利益）は4億97百万円（前年同四半期比+166.3%）となりました。

#### （その他）

売上高は1億3百万円（前年同四半期比+30.7%）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同四半期比+44.4%）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億40百万円増加し、3,396億66百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて69億61百万円増加し、1,659億13百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて65億21百万円増加し、1,737億52百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて189億66百万円減少し、300億98百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億48百万円の収入（前年同四半期は192億95百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億99百万円の支出（前年同四半期比+57億96百万円）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、212億4百万円の支出（前年同四半期比△145億40百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、連結・個別ともに2024年11月1日に公表しました予想数値を継続しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,298	36,706
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	178,305	181,236
電子記録債権	7,585	8,966
未成工事支出金等	4,057	4,449
その他	5,370	17,871
貸倒引当金	△230	△372
流動資産合計	248,386	248,858
固定資産		
有形固定資産	23,483	23,636
無形固定資産		
のれん	1,703	1,558
その他	7,470	7,874
無形固定資産合計	9,173	9,432
投資その他の資産		
投資有価証券	46,530	45,047
退職給付に係る資産	6,551	6,712
差入保証金	3,072	3,075
その他	3,016	2,939
貸倒引当金	△107	△36
投資その他の資産合計	59,063	57,738
固定資産合計	91,720	90,807
資産合計	340,106	339,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,253	58,603
電子記録債務	19,026	17,687
短期借入金	14,133	8,946
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	5,416	3,058
未払法人税等	6,008	3,308
未成工事受入金	12,593	23,015
賞与引当金	8,727	4,339
役員賞与引当金	159	92
完成工事補償引当金	1,095	1,063
工事損失引当金	404	400
解体撤去引当金	310	—
損害補償損失引当金	—	122
その他	15,621	19,180
流動負債合計	146,750	144,819
固定負債		
社債	20,000	15,000
退職給付に係る負債	1,126	1,134
株式給付引当金	865	1,364
繰延税金負債	3,388	2,909
その他	744	685
固定負債合計	26,125	21,094
負債合計	172,875	165,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	10,488	11,639
利益剰余金	128,724	134,836
自己株式	△7,307	△8,406
株主資本合計	145,040	151,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,822	15,182
為替換算調整勘定	1,671	2,087
退職給付に係る調整累計額	1,821	1,695
その他の包括利益累計額合計	19,315	18,964
非支配株主持分	2,875	3,582
純資産合計	167,231	173,752
負債純資産合計	340,106	339,666



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	263,732	265,193
売上原価	220,972	217,455
売上総利益	42,759	47,738
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	7,579	8,235
賞与引当金繰入額	1,683	1,696
退職給付費用	227	147
株式給付引当金繰入額	190	463
その他	14,567	16,268
販売費及び一般管理費合計	24,249	26,812
営業利益	18,509	20,925
営業外収益		
受取利息	301	394
受取配当金	743	888
保険配当金	162	112
持分法による投資利益	50	217
不動産賃貸料	644	644
為替差益	190	—
その他	397	482
営業外収益合計	2,489	2,739
営業外費用		
支払利息	198	182
不動産賃貸費用	321	328
支払補償金	18	—
解体撤去引当金繰入額	134	—
損害補償損失引当金繰入額	—	122
その他	261	130
営業外費用合計	933	763
経常利益	20,065	22,902
特別利益		
投資有価証券売却益	99	728
その他	8	—
特別利益合計	107	728
特別損失		
減損損失	288	—
固定資産除却損	31	10
投資有価証券評価損	17	4
その他	0	1
特別損失合計	337	16
税金等調整前四半期純利益	19,835	23,614
法人税、住民税及び事業税	5,435	6,577
法人税等合計	5,435	6,577
四半期純利益	14,400	17,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	335	415
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,064	16,621

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	14,400	17,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,648	△671
為替換算調整勘定	1,172	753
退職給付に係る調整額	9	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	39	7
その他の包括利益合計	3,869	△13
四半期包括利益	18,269	17,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,795	16,270
非支配株主に係る四半期包括利益	473	752

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,835	23,614
減価償却費	1,864	2,244
減損損失	288	—
のれん償却額	160	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,174	△4,387
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△368	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△66	△361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	56
受取利息及び受取配当金	△1,044	△1,283
支払利息	198	182
持分法による投資損益(△は益)	△50	△217
売上債権の増減額(△は増加)	△24,344	△9,286
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△983	△357
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,470	△1,486
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,634	10,158
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,452	△2,098
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142	△1,054
為替差損益(△は益)	△223	29
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△728
その他	3,701	△1,953
小計	△15,975	13,235
利息及び配当金の受取額	1,069	1,310
利息の支払額	△211	△211
法人税等の支払額	△4,818	△9,638
法人税等の還付額	640	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,295	5,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,742	△9,170
定期預金の払戻による収入	5,797	7,318
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,378	△2,807
投資有価証券の取得による支出	△5,177	△5
投資有価証券の売却による収入	122	1,498
関係会社株式の取得による支出	△42	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	103	—
貸付金の回収による収入	68	65
その他の支出	△514	△452
その他の収入	768	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,995	△3,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,879	△5,230
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△373	△352
自己株式の取得による支出	△1	△1,937
自己株式の売却による収入	—	1,934
配当金の支払額	△4,774	△10,508
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,288	—
その他	△104	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,663	△21,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	975	189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,979	△18,966
現金及び現金同等物の期首残高	69,971	49,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,991	30,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	257,889	5,763	263,652	79	263,732	—	263,732
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	305	305	—	305	△305	—
計	257,889	6,069	263,958	79	264,037	△305	263,732
セグメント利益	18,266	186	18,453	53	18,507	2	18,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,138	5,951	265,090	103	265,193	—	265,193
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	403	403	—	403	△403	—
計	259,138	6,355	265,494	103	265,597	△403	265,193
セグメント利益	20,337	497	20,835	77	20,912	12	20,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況 (連結)

## ① 受注高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	126,728	44.6	133,270	42.1	6,542	5.2
	産業設備	151,128	53.3	177,720	56.1	26,591	17.6
	計	277,856	97.9	310,991	98.2	33,134	11.9
設備機器の製造・販売事業		5,921	2.1	5,731	1.8	△189	△3.2
その他		79	0.0	103	0.0	24	30.7
合計		283,857	100.0	316,826	100.0	32,968	11.6
(うち海外)		(37,470)	(13.2)	(51,913)	(16.4)	(14,443)	(38.5)
(うち保守・メンテナンス)		(22,946)	(8.1)	(22,290)	(7.0)	(△656)	(△2.9)

## ② 売上高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	113,706	43.1	112,721	42.5	△985	△0.9
	産業設備	144,182	54.7	146,416	55.2	2,234	1.5
	計	257,889	97.8	259,138	97.7	1,248	0.5
設備機器の製造・販売事業		5,763	2.2	5,951	2.3	188	3.3
その他		79	0.0	103	0.0	24	30.7
合計		263,732	100.0	265,193	100.0	1,461	0.6
(うち海外)		(38,113)	(14.5)	(49,018)	(18.5)	(10,904)	(28.6)
(うち保守・メンテナンス)		(21,138)	(8.0)	(20,629)	(7.8)	(△508)	(△2.4)

## ③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	158,013	48.9	176,894	45.1	18,880	11.9
	産業設備	162,667	50.4	213,623	54.4	50,955	31.3
	計	320,681	99.3	390,517	99.5	69,836	21.8
設備機器の製造・販売事業		2,274	0.7	2,069	0.5	△204	△9.0
その他		—	—	—	—	—	—
合計		322,955	100.0	392,587	100.0	69,631	21.6
(うち海外)		(59,077)	(18.3)	(68,552)	(17.5)	(9,475)	(16.0)
(うち保守・メンテナンス)		(3,665)	(1.1)	(4,161)	(1.1)	(495)	(13.5)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 受注および販売の状況 (個別)

## ① 受注高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	103,571	47.6	112,513	47.2	8,942	8.6
	産業設備	113,973	52.4	126,090	52.8	12,116	10.6
合計		217,545	100.0	238,604	100.0	21,059	9.7

## ② 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	93,851	46.9	93,584	48.9	△267	△0.3
	産業設備	106,184	53.1	97,869	51.1	△8,314	△7.8
合計		200,036	100.0	191,454	100.0	△8,582	△4.3

## ③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	152,194	58.5	172,664	53.6	20,470	13.5
	産業設備	107,771	41.5	149,459	46.4	41,687	38.7
合計		259,966	100.0	322,123	100.0	62,157	23.9

以上



独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

高砂熱学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

永田 篤

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

藪前 弘

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結結果計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。